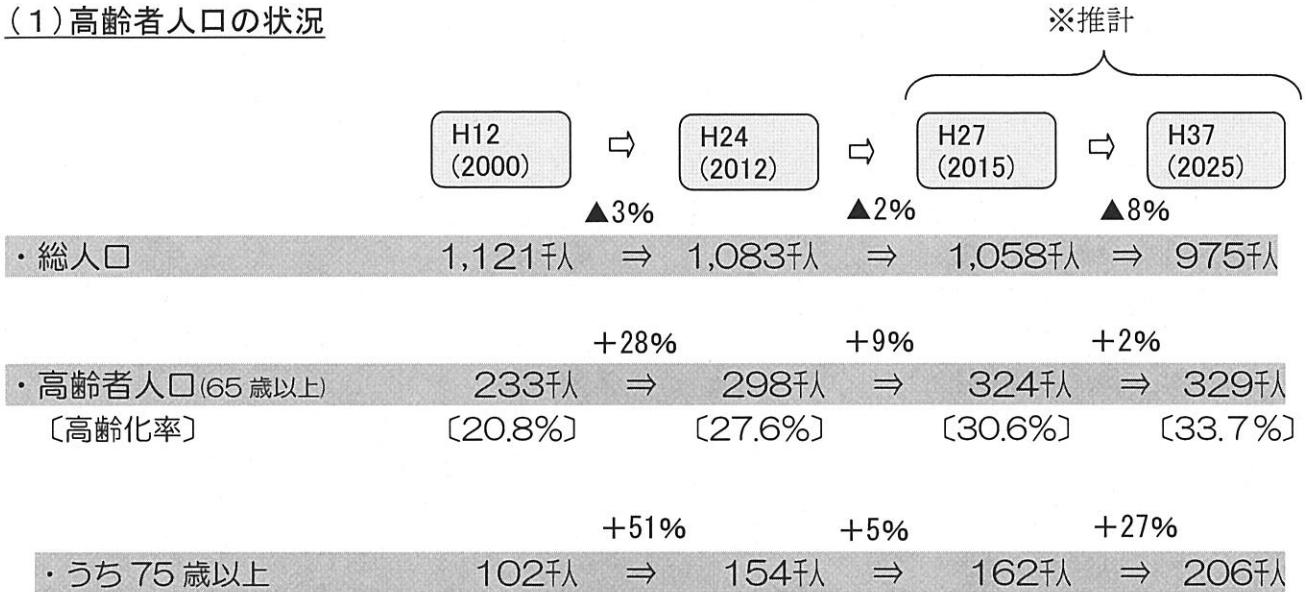


本県の高齢化の状況と高齢者保健福祉施策の取組状況

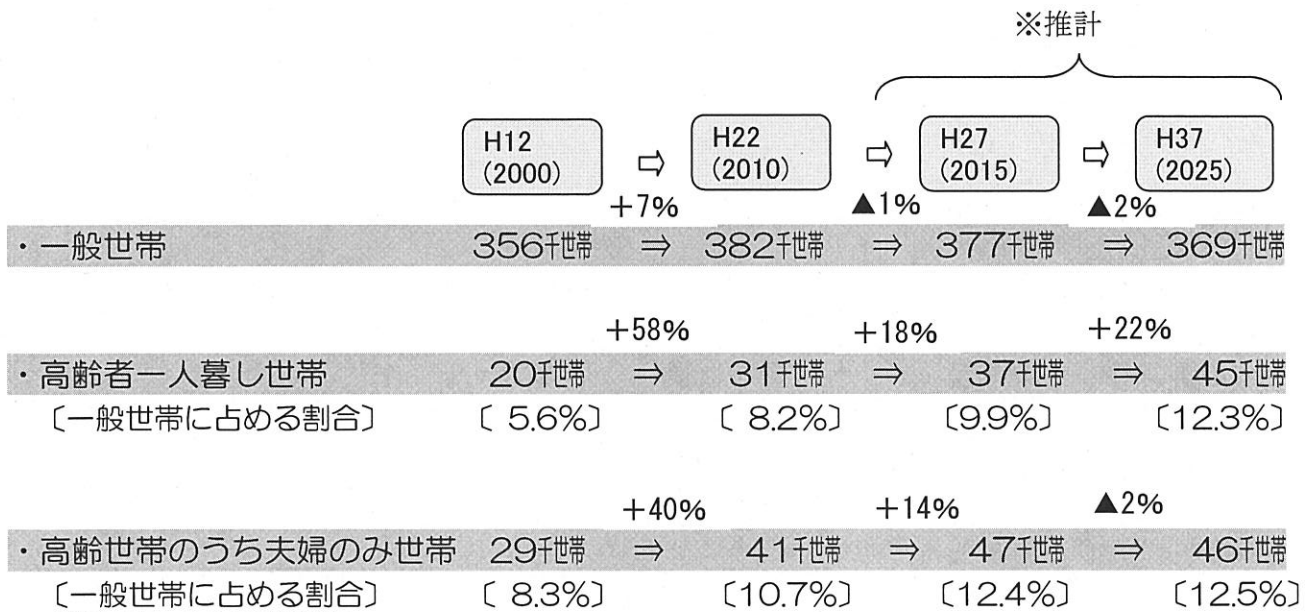
1 高齢者を取りまく現状

(1) 高齢者人口の状況



※H12年国勢調査、24年「富山県の人口」(各年10月1日時点)
H27年、37年国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(H19年5月)

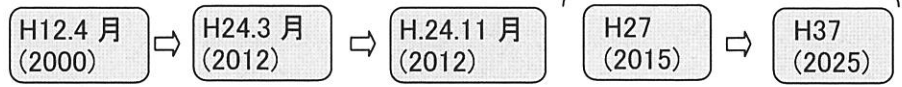
(2) 高齢者世帯の状況



※H12年、22年国勢調査
H22年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(H21年12月)

(3) 要介護（要支援）認定者数の状況

※推計



対⑫2.3倍

・65歳以上認定者数	23千人	⇒	51千人	⇒	53千人	⇒	62千人	⇒	73千人
〔65歳以上人口に占める割合〕	〔9.9%〕		〔17.6%〕		〔17.8%〕		〔19.1%〕		〔22.2%〕

対⑫2.5倍

・うち75歳以上	19千人	⇒	46千人	⇒	48千人
〔75歳以上人口に占める割合〕	〔19.4%〕		〔30.4%〕		〔31.1%〕

※H12年、24年 介護保険事業状況報告、H27年以降 高齢福祉課推計 (H20.3)

(4) 認知症高齢者の状況

H23.9月
(2011)

・要介護認定者のうち、認知症自立度Ⅱ以上の高齢者数（富山県）	34千人
〔要介護認定者に占める割合〕	〔67%〕
〔65歳以上人口に占める割合〕	〔12%〕

※高齢福祉課調べ

H24
(2012)

⇒
1.2倍

H29
(2017)

・認知症高齢者数（全国推計値）	305万人	⇒	373万人
・認知症高齢者の居場所別内訳			

	H24年度 (2012)	H29年度 (2017)
認知症高齢者数	305万人	373万人
在宅介護	149万人	186万人
うち小規模多機能型居宅介護	5万人	14万人
うち定期巡回・随時対応型サービス	0万人	3万人
居住系サービス	28万人	44万人
特定施設入居者生活介護	11万人	19万人
認知症対応型共同生活介護	17万人	25万人
介護施設	89万人	105万人
介護老人福祉施設	48万人	58万人
介護老人保健施設等（介護療養型医療施設を含む）	41万人	46万人
医療機関	38万人	38万人

※H24年厚生労働省老健局推計

(5) 高齢者虐待の状況

・ 高齢者虐待（養護者による虐待）の状況について			
区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度
養護者による虐待に関する相談・通報受理件数	234 件	303 件	311 件
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	173 件	217 件	219 件
被虐待者の性別	計 174 人	計 220 人	計 223 人
男性	38 人	50 人	46 人
女性	136 人	170 人	177 人
虐待の種別・類型（重複可）	—	—	—
身体的虐待	122 件	151 件	148 件
介護・世話の放棄、放任	32 件	43 件	41 件
心理的虐待	79 件	86 件	93 件
性的虐待	1 件	2 件	2 件
経済的虐待	34 件	43 件	38 件

※高齢福祉課調べ

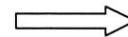
(6) 高齢者の社会活動等の状況

H22(2010)年 10 月

・ 高齢者の就業率 20.7%(全国 26 位、全国平均 21.6%)

※H22 国勢調査から推計

H20(2008)年



H23(2011)年

▲7.2%

・ シルバー人材センター会員数 24.9 人(全国 9 位) ⇒ 23.1 人(全国 10 位)

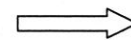
(60 歳以上千人当り) ※全国

*21.1 人

*19.5 人

※(社)全国シルバー人材センター事業協会調べ

H20(2008)年



H23(2011)年

▲4.1ポイント

・ 老人クラブ加入率〔対 60 歳以上人口〕 49.9%(全国 1 位) ⇒ 45.8%

〔会員数〕

〔181 千人〕

〔177 千人〕

*全国

*19.9%、〔7,388 千人〕

* (H22) 17.0%、〔6,686 千人〕

※福祉行政報告例

(7) 県民の意識 (県政世論調査より)

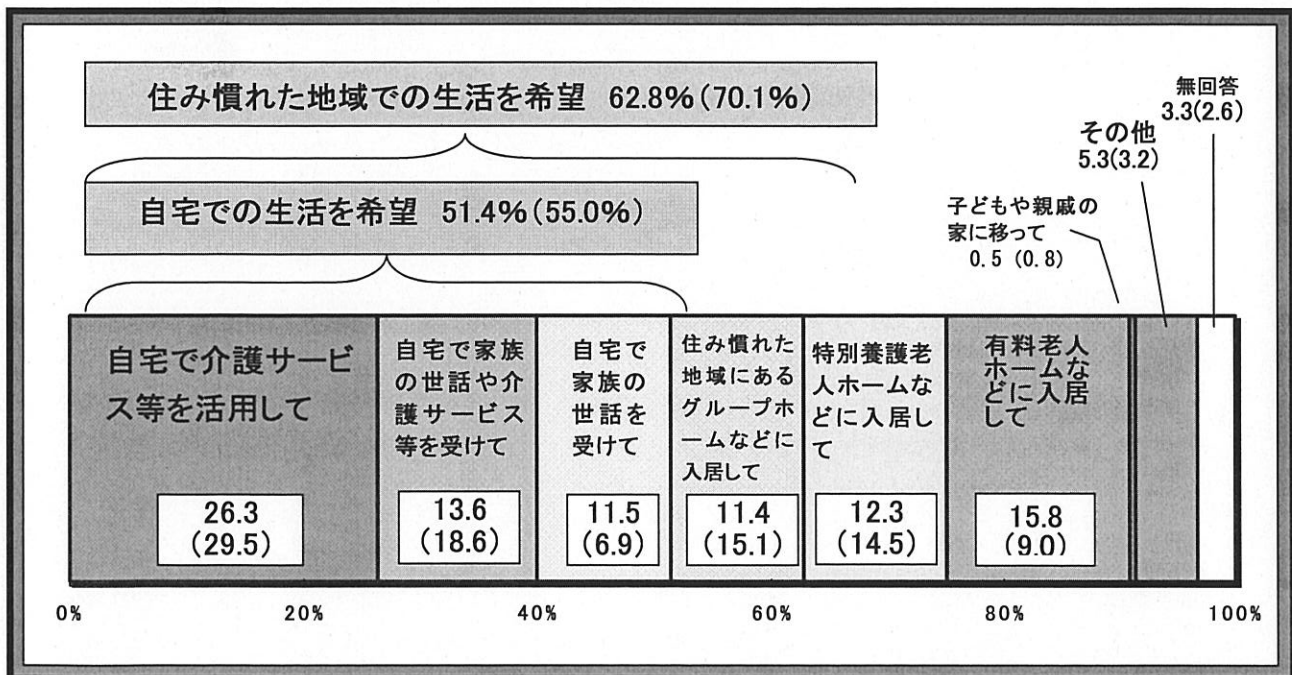
① 県政への要望

順位	H22 年度		H23 年度		H24 年度	
	項目	得点	項目	得点	項目	割合
1	景気対策	15.8 点	景気対策	15.9 点	景気対策	29.0%
2	雇用の確保と創出	15.2 点	雇用の確保と創出	15.2 点	子育て対策	21.5%
3	子育ての支援	14.8 点	医療の充実	13.6 点	医療提供体制の充実	20.8%
4	快適でコンパクトなまちづくりの推進	14.1 点	高齢者福祉の充実	13.2 点	高齢者福祉の充実	19.2%
5	高齢者福祉の充実	13.8 点	防災・危機管理体制の充実	13.2 点	雪に強いまちづくり	18.9%

H22 年度、23 年度は、選好度調査(政策の重要度と充足度からニーズを把握)のニーズ得点
H24 年度は、県の施策 68 項目から5つ以内を選択

② 将来、介護を受けたい場所について

問：あなたは、介護が必要になった場合、どのような生活を望みますか。(1つだけ) (回答数 949 人)



※H23年度。カッコ書きは前回 (H22年度) 調査結果

2 高齢者保健福祉施策の取組状況

「富山県高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業支援計画」の構成

【基本目標】

すべての高齢者が、人として尊重され、健康で生きがいをもちながら、
住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築

～地域包括ケア体制の実現を目指して～

【施策の柱・重点項目・主要施策】

1 元気高齢者自らの努力を支援する

①若いときからの健康づくり

- 1) 健康の保持・増進
- 2) 生活習慣病予防等
疾病対策の推進
- 3) 健康づくりを支援
する環境整備

②元気な高齢者の 活躍の場の拡大

- 1) 意欲や能力に応じた
就業・起業支援
- 2) ボランティア・NPO活
動等の社会参加の促進
- 3) 生涯学習・スポーツ等の
生きがいづくりの推進

③介護予防の推進

- 1) 介護予防の普及啓発と
介護予防活動の推進
- 2) 生活機能低下の早期発見
と早期対応の推進
- 3) 地域リハビリテーション
の推進

2 要介護高齢者を社会全体で支える

①在宅と施設のバランスのとれた 介護サービスの充実

- 1) 地域に密着した在宅サービスの充実
- 2) 医療と介護の連携による在宅ケアの推進
- 3) 重度者を支える施設ケアの充実
- 4) 在宅復帰に向けた施設ケアの充実
- 5) サービスの質の向上と利用者への支援
- 6) 介護保険制度の適正な運営の確保

②認知症高齢者施策の推進

- 1) 認知症の普及啓発と予防・早期発見
の推進
- 2) 認知症の医療・ケア体制の整備
- 3) 認知症地域支援体制の構築
- 4) 認知症の総合的な支援体制の推進

3 高齢者と家族を地域で支える

①保健・福祉の人材養成 と資質向上

- 1) 保健・福祉・生きがいづくりのボラン
ティア養成
- 2) 保健・福祉の人材養成と確保
- 3) 介護サービスを支える人材養成
と資質向上

②地域生活支援体制の整備

- 1) 多様な人材や社会資源を活用した
総合的な支援体制の推進
- 2) 住み慣れた地域における多様な住まい
の提供
- 3) 高齢者にやさしいまちづくり
- 4) 災害時における要介護者支援体制の整備
- 5) 権利擁護の推進と相談支援体制の整備

介護サービス量等の見込みと基盤整備目標 【第5期：介護保険事業支援計画】

【計画の推進】

計画推進に向けた役割分担、計画の普及と進行管理

平成 24 年度の主な県事業（新規・重点等）

新…H24 新規事業、**拡**…H24 拡充事業

I 元気高齢者自らの努力を支援する

1 若いときからの健康づくり

●「健康づくり県民運動」の推進

望ましい生活習慣の確立を目指す県民運動を実施

<運動習慣の定着>

- 県民歩こう運動推進事業（県内 2ヶ所）
 - ・H24 予算額 4,300 千円【県 10/10】
 - ・H24 実績 2回 参加者 1,200 人
- 富山元気ウォークラリー（県内 2ヶ所）
 - ・H24 予算額 1,900 千円【県 10/10】
 - ・H24 実績 2回 参加者 2,000 人

<食生活の改善>

- 食育リーダー活用推進事業
食育の推進を図るため、関係機関、団体等が主催する研修会に食育リーダーを派遣
 - ・H24 予算額 700 千円【国 1/2、県 1/2】
 - ・H23 実績 42回 2,035 人
- 三世代ふれあいクッキングセミナー
食生活改善推進員の呼びかけにより、子ども、両親、祖父母の三世代によるクッキングセミナー（講義と実技）を開催
 - ・H24 予算額 800 千円【国 1/2、県 1/2】
 - ・H23 実績 104回 参加者 4,381 人

●メタボリックシンドローム予防対策事業

○働く世代の健康生活応援事業

20～30 歳代の肥満やメタボリックシンドローム予備群である者等を対象に、民間の健康増進施設とタイアップし、生活習慣病の改善のための実践的な体験機会を提供する。

- ・H24 県予算額 981 千円【国 1/2、県 1/2】

○バランスアップ健康プロジェクト事業

民間産業と連携し、生活習慣病予防のための栄養・食生活情報提供やメニュー改善に向けた取り組み等を実施し、適切な食生活の実践に結びつく食環境整備の推進を図る。

- ・H24 県予算額 730 千円【国 1/2、県 1/2】

○メタボ予防普及啓発事業

健康増進施設、市町村等にメタボ普及啓発コーナーを設置するための教材等を貸し出し、住民への普及啓発を行う。

2 元気な高齢者の活躍の場の拡大

○新エイジレス社会活動推進事業

「65歳以上は老人」意識の転換のための普及啓発等

- ・H24 県予算額：26,600 千円
- ・エイジレス社会づくり県民大会の開催 [H24 実績 H24.10.3 県民会館 参加者約 1,200 人]
- ・エイジレス社会活動推進顕彰 [個人 10 人、団体 2 団体]
- ・社会活動推進セミナーの開催 [県内 4ヶ所で開催]
- ・社会貢献モデル創出支援事業 [2 事業]
- ・高齢者が活躍するエイジレス人材の育成活動促進事業 (人材育成の講座の開催等)

○新とやまシニア専門人材バンク事業

就労を希望する専門的知識・技能等を有する高齢者を登録する人材バンクを設置し、高齢者の就業と県内企業の人材確保を総合的に支援 (H24.10.1 開設)

- ・H24 県予算額：9,700 千円
- ・場 所：とやま自遊館 2階
- ・開所時間：平日 9 時～17 時
- ・登録状況 (H25.1.17 現在)：求職者 198 人、求人企業 41 社、求職者のうち就職者 33 人

3 介護予防の推進

○介護予防推進対策事業

介護予防におけるケアマネジメントやサービスの質を確保するため、市町村等介護予防担当職員研修等を実施

- ・H24 実績 地域包括支援センター職員研修 全 3 回 延べ受講者 315 人 等

○新きめ細かな介護サービス普及推進事業 (介護予防・日常生活支援総合事業取組支援事業)

高齢者に対して、介護予防サービスに加えて、見守り・配食など生活支援サービスを含めた総合的なサービスを提供することができる「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設を踏まえ、市町村職員等を対象に、導入するうえでの基本的な考え方や重要な視点及び準備等について理解を深める研修会を開催 (2月下旬で調整中)

- ・H24 県予算額：200 千円

○介護予防事業の実施状況

	H18 年度 (2006)	H20 年度 (2008)	H23 年度 (2011)
2次予防事業対象者数 [65歳以上人口に対する割合]	1,935 人 [0.7%]	15,718 人 [4.5%]	30,139 人 [10.4%]
介護予防事業参加者数			
通所型介護予防事業 [2次予防事業対象者のうち参加割合]	641 人 [33.1%]	1,825 人 [11.6%]	2,706 人 [8.0%]
訪問型介護予防事業 [2次予防事業対象者のうち参加割合]	308 人 [15.9%]	523 人 [3.3%]	370 人 [1.1%]

※高齢福祉課調べ

Ⅱ 要介護高齢者を社会全体で支える

1 在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実

●富山型デイサービス（地域共生ホーム）の推進

高齢者、障害者、児童等が障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが住み慣れた地域において、デイサービスなどの多様な福祉サービスを受けられる富山型デイサービス事業所の整備等に対し支援

- ・富山型デイサービス事業所数（H24.11月） 92事業所

① 拡富山型デイサービス施設支援事業

新築、改修による富山型デイサービスの整備等への補助等

新築による整備：基準額 12,000千円 【県1/3、市町村1/3】

改修による整備：基準額 6,000千円 【県1/3、市町村1/3】

改修による機能向上：基準額 6,000千円 【県1/3、市町村1/3】

- ・H24 県予算額 38,200千円
- ・H24 実績 交付決定数 10件

② 新富山型デイサービス理念普及・転換促進事業

一般のデイサービス等から富山型デイサービスへの転換を促すための理念普及講座の開催や、共生の取組みを広く一般に知ってもらうためのDVDの作成

- ・H24 県予算額 5,500千円

③ 富山型デイサービス起業家育成講座

富山型デイサービスの起業家を育成するための研修会を開催

- ・H24 県予算額 600千円
- ・H24 実績 全5回 受講者 42人

●地域密着型サービスの充実

○新きめ細かな介護サービス普及推進事業（定期巡回・随時対応型訪問介護看護推進事業）

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が県内において広まるよう、訪問介護と訪問看護との連携に関する研修事業を支援（県ホームヘルパー協議会への補助）

- ・H24 県予算額 800千円
- ・H24 実績 5回 受講者 90人

●医療と介護の連携による在宅ケアの推進

①新在宅医療推進県民フォーラム開催事業

県民の在宅医療に対する意識と理解を深めるため、広く県民を対象としたフォーラムを開催

- ・H24.12.1（土） タワー111 スカイホール
- ・参加者 約 350人
- ・内容 特別講演 城戸真亜子氏（洋画家）「心をつなぐ介護日記」
基調講演 遠矢純一郎氏（桜新町アーバンクリニック（東京都世田谷区）院長）
シンポジウム 「住み慣れた地域で、安心して暮らせる富山に」
シンポジスト
①かかりつけ医：中川彦人氏（新川地域在宅医療療養連携協議会会長）
②退院調整看護師：宇都宮宏子氏（在宅ケア移行支援研究所（京都市）代表）
③ケアマネジャー：荒木富美子氏（富山県介護支援専門員協会前副会長）
④患者家族の立場（ビデオレター）：在宅医療を受けている方
⑤行政の立場：石井隆一（富山県知事）

② 拡在宅医療支援センター支援事業

開業医のグループ化やその活動を支援するため、郡市医師会が設置する「在宅医療支援センター」の運営経費を助成

- ・ 事業内容（例） 病院等からの在宅主治医紹介依頼への対応、グループ内の情報共有支援、管内開業医への在宅医療に関する情報提供、グループの庶務・経理、等
- ・ H24 県予算額：24,000 千円（6,000 千円×4 医療圏）【国 10/10】
- ・ H24 実績 設置数 4ヶ所
 - 新川地域在宅医療支援センター（下新川郡医師会／新川医療圏）
 - 射水市在宅医療支援センター（射水市医師会／高岡医療圏）
 - 富山市医師会在宅医療支援センター（富山市医師会／富山医療圏）
 - 砺波在宅医療支援センター（砺波医師会／砺波医療圏）

③ 新訪問看護支援強化事業

訪問看護サービスを安定的に供給し、在宅療養環境の充実を図るため、県看護協会の「訪問看護ネットワークセンター」において訪問看護の PR や相談対応等を実施。

- ・ 内容 ① 訪問看護相談窓口の開設 [H24 実績 (H24. 12 月末現在) 相談件数 418 件]
 - 訪問看護の利用に関する相談（対象：利用者家族等）
 - 訪問看護の運営・開設の相談（対象：訪問看護事業者、開設希望者）
 - ② 訪問看護の PR
 - 医療関係者向け出前講座〔7 回 受講者 378 人〕
 - 医療機関での利用者向け相談会〔8 病院 25 回 相談人数 97 人〕
 - ③ 訪問看護ステーションの機能強化
 - 訪問看護師に対する技術支援、研修会開催等
 - ④ 認定看護師養成支援（教育課程受講に係る経費への補助）〔受講者 1 人〕
- ・ H24 県予算額 5,000 千円

④ 医療系ショートステイ病床確保事業

介護者の急病・急用時などで在宅療養者が緊急にショートステイが必要となる場合に備え、医療系ショートステイ用の病床を確保することにより、在宅で療養する高齢者等の安心の確保、在宅医療の推進を図る。

- ・ H24 県予算額：16,800 千円（4,200 千円×4 医療機関（8 床））【国 10/10】
 - ・ H24 実績 設置数 4 医療機関（8 床）
 - 桜井病院（黒部市／新川医療圏）
 - 光ヶ丘病院（高岡市／高岡医療圏）
 - 流杉病院（富山市／富山医療圏）
 - あおい病院（砺波市／砺波医療圏）
- 利用率（H24. 4 月～9 月） 28.6%

2 認知症高齢者施策の推進

○**拡**認知症疾患医療センター運営費補助事業

認知症高齢者に切れ目なく支援を提供するため、医療機関同士や介護サービス事業者同士の連携、医療と介護の連携の拠点としての機能を備えた「認知症疾患医療センター」を設置。

- ・ 専門医やサポート医、看護師、精神保健福祉士等の専門スタッフを備え、身体的一般検査、画像診断、神経心理学的検査等の総合的評価が可能な病院等を県が指定

・ H24 県予算額：18,000 千円 【国 1/2、県 1/2】

・ H24 実績 3 病院を指定

H22. 10～ 谷野呉山病院（富山市）、魚津緑ヶ丘病院（魚津市）

H24. 4～ 国立病院機構北陸病院（南砺市）

相談件数（H24. 11 月末現在）

専門医療相談（電話・面接）614 件、鑑別診断等 528 件

○**新**認知症サポート医フォローアップ研修事業

認知症サポート医等を対象とした研修を開催し、地域における医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに、サポート医等の連携強化を図る。

・ H24 県予算額：500 千円 【国1/2、県1/2】

・ H24 実績 H24. 12. 2開催 受講者15人

○**新**認知症情報共有ツール作成モデル事業

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域の医療・介護関係者等が連携・共同して支援するための情報共有化の仕組みを検討するとともに、情報共有ツールを作成。

・ H24 県予算額：3,000 千円

・ 現在、新川圏域の協力関係機関にて試行中

Ⅲ 高齢者と家族を地域で支える

1 保健・福祉の人材養成と資質向上

○**拡**とやま福祉人材確保緊急プロジェクト事業

- ・**新**小学生や保護者による福祉職場での体験事業の実施
- ・**新**団塊の世代や主婦など地域の介護人材を掘りおこす講座等の実施
- ・**新**介護人材バンクの設置による介護職員の再就業支援
- ・**新**新人介護職員の離職防止のための施設内指導体制整備への支援
- ・H24 県予算額（現計）：104,180 千円【国 10/10】

○介護サービス支援ステーション運営事業

県が介護施設等を「介護サービス支援ステーション」として指定し、事業を委託。

各介護施設では、失業者を雇用し業務に従事させながら、ホームヘルパー 2 級や介護福祉士資格の取得等、介護に必要な知識・技能の習得を支援する。

- ・H23 実績： ホームヘルパー 2 級コース 53 施設（90 人）
介護福祉士コース 26 施設（36 人）
- ・H24 県予算額：128,240 千円【国 10/10】

○医療との連携による安全・安心な介護サービス充実研修事業

介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修

- ・H24 県予算額：9,800 千円【国 1/2、県 1/2】
- ・実績：受講者 H23 年度 25 人、H24 年度 54 人（研修中）

○**新**多職種協働在宅チーム医療人材育成事業

多職種協働による在宅医療チームづくりを担う地域リーダーを育成

- ・H24 県予算額：1,550 千円【国 10/10】
- ・H24 実績 都道府県リーダー研修（10 月） 受講者 6 人
地域リーダー研修 H25. 2. 17 開催予定

○**新**主任ケアマネジャー医療介護連携研修事業

在宅医療と介護の連携に関する専門研修を実施

- ・H24 県予算額：3,400 千円
- ・H24 実績 H25. 1. 21～2. 21 に実施、研修日数 5 日間
受講者 31 人、協力機関 病院 18 機関、診療所 29 機関

○福祉人材の状況

・資格取得者数

資格等の種類	H19 年度末	H21 年度末	H23 年度末
訪問介護員 2級取得者	14,308 人	17,135 人	19,486 人
1級取得者	1,153 人	1,190 人	1,190 人
介護職員基礎研修課程取得者	14 人	219 人	377 人
介護福祉士	7,362 人	8,916 人	10,701 人
社会福祉士	812 人	1,063 人	1,290 人
介護支援専門員(ケアマネジャー)	4,116 人	3,252 人	3,619 人
(参考)実務研修受講試験合格者数 累計	4,143 人	4,690 人	5,147 人
主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)	124 人	256 人	384 人

※介護支援専門員資格については、H18 年度から更新制導入(有効期間5年)

※厚生企画課、高齢福祉課調べ

・介護福祉士養成校の入学者

	H20 年度	H23 年度	H24 年度
定員	210 人	190 人	190 人
入学者数	131 人	114 人	117 人
充足率	62.4%	60.0%	61.6%

・有効求人倍率

	21 年 3 月	22 年 3 月	23 年 3 月	24 年 3 月	24 年 10 月
介護関係	1.32	1.18	1.95	2.00	2.50
全職種	0.47	0.62	0.86	0.96	0.99

※富山労働局調べ

○介護職員処遇改善交付金・加算の申請状況

	処遇改善交付金			処遇改善加算
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年 9 月
対象事業所数	852 事業所	915 事業所	1,008 事業所	1,072 事業所
申請事業所数 〔全事業所に対する割合〕	715 事業所 〔84%〕	798 事業所 〔87%〕	883 事業所 〔88%〕	939 事業所 〔88%〕
一人当たり賃金改善額(月額) 〔全国平均〕	15,522 円. 〔15,160 円〕	15,800 円 〔-〕	16,873 円 〔-〕	- 〔-〕

※高齢福祉課調べ

2 地域生活支援体制の整備

○ふれあいコミュニティ・ケアネット 21 事業

一人暮らし高齢者や障害者などの地域の要支援者一人ひとりに、地域住民自らがチームを結成し、継続的な見守りや個別支援活動を実施

- ・実施主体：富山県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会
- ・実施地区等：H23 / 218 地区、2,705 チーム (H15 / 40 地区、245 チーム)
- ・構成員：隣人・友人、保健師・看護師、ホームヘルパー、老人クラブ会員、民生委員、ボランティア等 *市町村社協がコーディネート
- ・活動内容：見守り、安否確認、個別支援（話し相手、ゴミ出し、買物、除雪、外出付添 等）
- ・経費補助：地域福祉活動グループへの補助 300 千円【県 1/3】H24 県予算額 28,850 千円
市町村社会福祉協議会への補助【県 1/2、市町村 1/2】H24 県予算額 31,000 千円

○**新**ケアネット活動実践研修事業

ケアネット活動の更なる質の向上を図るための市町村社協職員等を対象とした研修会の開催

- ・H24 県予算額 1,200 千円
- ・H24 実績 全体会 H24.11.21~22 参加者 54 人

○**新**災害時要援護者支援ガイドライン普及事業

東日本大震災を受け「災害時要援護者支援ガイドライン」を改定するとともに、普及のための研修会等を実施

- ・H24 県予算額 1,600 千円
- ・富山県災害時要援護者支援ガイドライン（改定版） H24.10 月作成

○高齢者向け住まいの数

施設種類（居住系）		20 年 12 月 ①	23 年度末	25 年 1 月 ②	増加数 ②-①
軽費老人ホーム・ケアハウス	箇所数	24	24	24	0
	床数	1,404	1,404	1,404	0
養護老人ホーム	箇所数	4	4	4	0
	床数	400	380	380	-20
生活支援ハウス	箇所数	5	5	5	0
	床数	72	72	72	0
有料老人ホーム	箇所数	12	38	42	30
	戸数	395	931	1,053	658
介護あんしんアパート	箇所数	7	14	15	8
	戸数	83	176	185	102
シルバーハウジング	箇所数	7	7	7	0
	戸数	150	150	150	0
高齢者向け優良賃貸住宅	箇所数	6	8	8	2
	戸数	206	288	288	82
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	—	7	24	24
	戸数	—	141	556	556

※高齢福祉課調べ

3 介護保険事業支援計画の主な施行状況

(1) 介護サービスの利用状況

	H12 (2000)	⇒	H18 (2006)	⇒	H23 (2011)	⇒	H24 9月	H12比較
・サービス利用者数(月平均)	21千人	⇒	36千人	⇒	45千人	⇒	47千人	約2.2倍
・居宅〔構成割合〕	12千人[58%]	⇒	24千人[65%]	⇒	30千人[67%]	⇒	31千人[67%]	約2.6倍
・地域密着〔構成割合〕			1千人[3%]	⇒	3千人[7%]	⇒	4千人[8%]	約3.7倍(対⑩)
・施設〔構成割合〕	9千人[42%]	⇒	11千人[32%]	⇒	12千人[26%]	⇒	12千人[25%]	約1.3倍

<主なサービス受給者の内訳>

(単位：人、倍)

主な項目		H12年度 月平均 a	H18年度 月平均	H23年度 月平均	H24年 9月 b	H12との比較 (b/a) (地域密着 は対H18)
居宅 サービス	訪問系サービス	16,951人	18,748人	25,490人	27,800人	約3.2倍
	通所系サービス		18,736人	24,406人	25,697人	
	短期入所サービス	1,896人	4,061人	5,594人	5,683人	約3.0倍
地域 密着型 サービス	認知症対応型通所介護	—	217人	816人	983人	約4.5倍
	小規模多機能型居宅介護	—	13人	850人	1,090人	約83.8倍
	認知症対応型共同生活介護	—	827人	1,498人	1,590人	約1.9倍
施設 サービス	介護老人福祉施設	2,970人	5,019人	5,272人	5,382人	約1.8倍
	介護老人保健施設	2,887人	3,969人	4,148人	4,182人	約1.4倍
	介護療養型医療施設	2,153人	2,539人	2,293人	2,228人	約1.0倍

※ 複数のサービス受給者については複数計上している。

※ 高齢福祉課調べ

(2) 介護サービス給付費の状況

	H12 (2000)	⇒	H18 (2006)	⇒	H23 ※ (2011)	⇒	H24 見込 (2012)	H12比較
・給付費合計	416億円	⇒	679億円	⇒	853億円	⇒	899億円	約2.1倍
・居宅〔構成割合〕	108億円[26%]	⇒	268億円[40%]	⇒	367億円[43%]	⇒	393億円[44%]	約3.6倍
・地域密着〔構成割合〕			23億円[3%]	⇒	75億円[9%]	⇒	89億円[10%]	約3.8倍(対⑩)
・施設〔構成割合〕	308億円[74%]	⇒	387億円[57%]	⇒	411億円[48%]	⇒	417億円[46%]	約1.3倍

※第4期介護保険事業支援計画における推計値との比較 (H23年度)

	推計値 a	実績 b	b/a
介護サービス給付費合計	855億円	853億円	99.8%
介護予防サービス費	36億円	36億円	100.1%
居宅サービス費	326億円	331億円	101.5%
地域密着型サービス費	75億円	74億円	98.5%
施設サービス費	417億円	411億円	98.6%

※ 介護保険事業状況報告、高齢福祉課調べ

<主な介護サービス給付費の内訳>

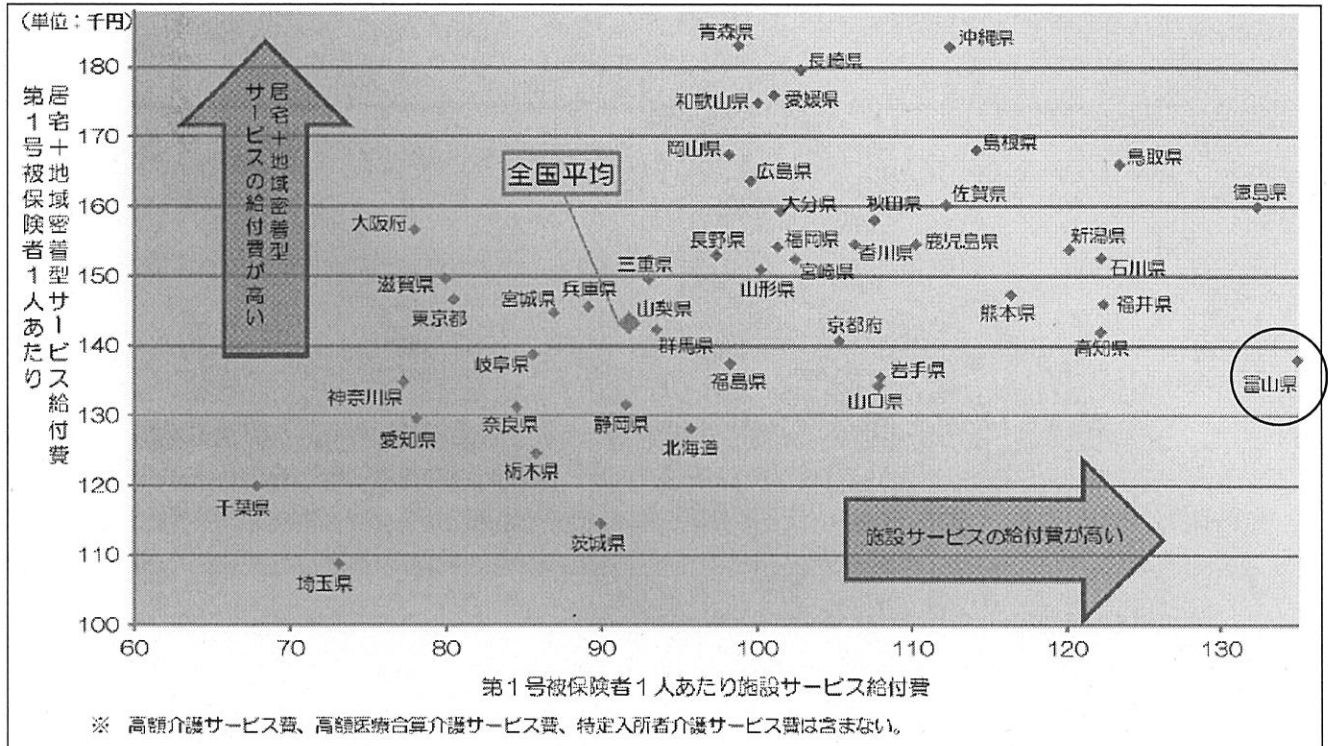
(単位：百万円、倍)

主な項目		H12年度 実績 a	H18年度 実績	H23年度 実績	H24年度 見込 b	H12との比較 (b/a) (地域密着 は対 H18)
居宅 サービス	訪問系サービス	2,513	5,813	7,284	8,229	約 3.3 倍
	通所系サービス	5,200	12,685	18,008	19,181	約 3.7 倍
	短期入所サービス	1,418	3,929	5,335	5,531	約 3.9 倍
地域 密着型 サービス	認知症対応型通所介護	—	228	946	1,205	約 5.3 倍
	小規模多機能型居宅介護	—	20	1,718	2,277	約 114 倍
	認知症対応型共同生活介護	—	2,080	4,225	4,603	約 2.2 倍
施設 サービス	介護老人福祉施設	10,604	15,599	17,356	17,831	約 1.7 倍
	介護老人保健施設	10,004	12,080	13,485	13,692	約 1.4 倍
	介護療養型医療施設	10,186	10,999	10,131	9,968	約 1.0 倍

※介護保険事業状況報告、高齢福祉課調べ

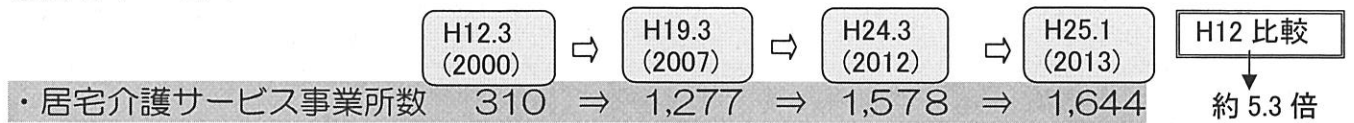
・介護保険給付費（居宅等・施設）の都道府県別分布（第1号被保険者一人あたり給付費）

※H22年度介護保険事業状況報告（年報）（厚生労働省）より



(3) 介護サービス事業者・施設の状況

①居宅サービス

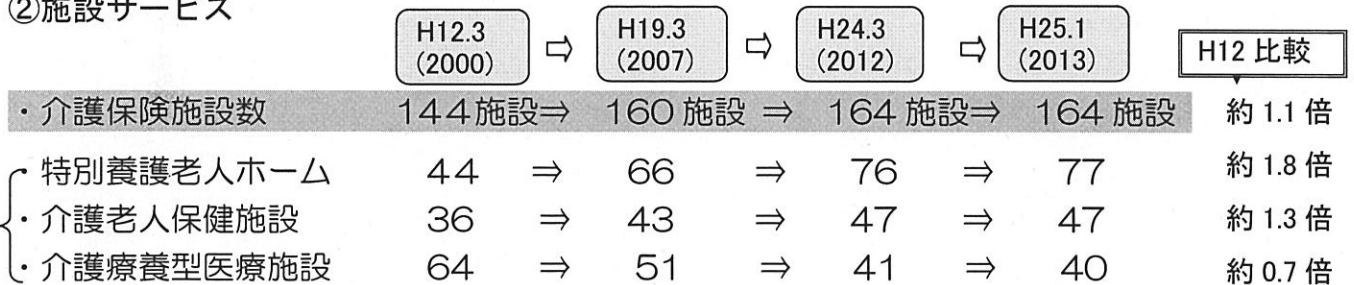


<主なサービス事業所の内訳>

	H12.3(a)	H19.3	H24.3	H25.1(b)	H12との比較 (b/a) (地域密着 は対H18)
訪問介護	72	167	183	190	約 2.6 倍
訪問看護ステーション	27	35	41	45	約 1.7 倍
通所介護	64	257	345	371	約 5.8 倍
福祉用具貸与	32	70	76	78	約 2.4 倍
認知症グループホーム (ベッド数)	2 (14)	57 (847)	115 (1,564)	118 (1,600)	約 59.0 倍 (約 114 倍)
認知症対応型通所介護	—	17	62	64	約 3.8 倍
小規模多機能型居宅介護	—	3	52	57	約 19.0 倍
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	1	
居宅介護支援	0	317	316	322	

※高齢福祉課調べ

②施設サービス



※特別養護老人ホームには、地域密着型を含む

※高齢福祉課調べ

・65歳以上人口10万人あたりの定員(H23年10月現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養病床	3施設合計
富山県	1,806人	1,436人	717人	3,959人
全国順位	第8位	第9位	第2位	第2位
全国平均	1,437人	1,069人	255人	2,762人
差	369人	367人	462人	1,197人

※介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)